

子供の貧困対策に関する主な施策について(平成29年度政府予算案)

参考資料4

※施策名の頭の記号が予算所管府省を示している。★:内閣府、○:文部科学省、●:厚生労働省、☆:国土交通省、△:法務省

1 教育の支援

(1) 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開

- 貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置(拡充)【200人】
- スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充(拡充)【58.2億円】
- 家庭教育支援チーム等による相談対応や情報提供等【0.7億円】
- 放課後子供教室における学習支援の実施(事業費全体として拡充)
【地域学校協働活動推進事業64.3億円の内数】
- 地域未来塾による学習支援の充実(拡充)【3.2億円】
- 土曜日の学習支援の実施(事業費全体として拡充)
【地域学校協働活動推進事業64.3億円の内数】
- コミュニティ・スクールの導入促進【1.6億円】
- 補習等のための指導員等派遣事業(高等学校部分)【4.6億円】
- 多様な学習を支援する高等学校への支援【0.7億円】
- 各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実【0.3億円】
- 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業【0.1億円】
- スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール【1.7億円の内数】

(2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上

- ★ 子ども・子育て支援新制度における利用者負担の軽減
【子どものための教育・保育給付費負担金7879.5億円の内数】
- 幼稚園就園奨励費補助(拡充)【334.2億円】
- 幼児教育の質向上推進プラン(拡充)【2.9億円】

(3) 就学支援の充実

- 要保護児童生徒に対する就学援助【7.1億円】
- 高等学校等就学支援金交付金等【3668.5億円】
- 高校生等奨学給付金の充実(拡充)【136.3億円】
- その他の高校生等への修学支援【24.4億円】
- 私立高等学校等の授業料減免【1.6億円】
- 特別支援教育就学奨励費【122.1億円】

(4) 大学等進学に対する教育機会の提供

- 大学等奨学金事業の充実(拡充)(新規)【954.7億円】
- 新たな所得連動返還型奨学金制度の確実な実施(拡充)【5.7億円】
- 国立大学の授業料減免(拡充)【332.8億円】
- 私立大学の授業料減免(拡充)【101.7億円】
- 国立高等専門学校等の授業料減免(拡充)【4.9億円】
- 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究【1.8億円】

(5) 生活困窮世帯等への学習支援

- 生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習支援(拡充)【35.0億円】
- 児童養護施設等で暮らす子供への学習支援
【児童入所施設措置費等1227.2億円の内数】
- 地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン～親子の学び・育ち応援プラン～(新規)
【0.9億円】

(6) その他の教育支援

- 夜間中学の設置促進(拡充)【0.2億円】
- 生活保護制度による教育扶助(事業費全体として拡充)【生活保護費負担金2.9兆円の内数】
- 就学援助制度による学校給食費の補助
【「要保護児童生徒に対する就学援助」7.1億円の内数】
- 国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する」力応援プロジェクト
(事業費全体として拡充)【国立青少年教育振興機構運営費交付金89.4億円の内数】

2 生活の支援

(1) 保護者の生活支援

- 生活困窮者自立相談支援事業【136.2億円】
- 生活困窮者家計相談支援事業【10.6億円】
- 相談窓口のワンストップ化の促進(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- ひとり親家庭等日常生活支援事業(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- 家計管理・生活支援講習会等事業(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- 相談支援事業(事業費全体として拡充)【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- ★●「待機児童解消加速化プラン」の推進(事業費全体として拡充)
【保育所等整備交付金564.0億円の内数、企業主導型保育事業1309.5億円の内数、子どものための教育・保育給付費負担金7879.5億円の内数、子どものための教育・保育給付費補助金48.8億円の内数、保育対策総合支援事業費補助金394.8億円の内数、子ども・子育て支援交付金1076.2億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金162.5億円の内数】
- ★○「放課後子ども総合プラン」の推進(事業費全体として拡充)
【子ども・子育て支援交付金1076.2億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金162.5億円の内数、地域学校協働活動推進事業64.3億円の内数】
- 情報交換事業(事業費全体として拡充)【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- ★ 乳児家庭全戸訪問事業【子ども・子育て支援交付金1076.2億円の内数】
- ★ 養育支援訪問事業【子ども・子育て支援交付金1076.2億円の内数】
- 養育費等支援事業(事業費全体として拡充)【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】

2 生活の支援(続き)

(2) 子供の生活支援

- 子どもの生活・学習支援事業(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- 社会的養護自立支援事業(仮称)(新規)【児童虐待・DV対策等総合支援事業154.2億円の内数】
- ★ 沖縄子供の貧困緊急対策事業(拡充) 【11.0億円】

(4) 子供の就労支援

- 母子家庭等就業・自立支援事業(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- 新卒者等に対する就労支援(事業費全体として拡充)
【新卒者等に対する就労支援に係る経費107.5億円の内数】
- ハローワーク等におけるフリーター等の支援(事業費全体として拡充)
【ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費37.8億円の内数】
- ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施
【ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費13.5億円の内数】
- 若者職業的自立支援推進事業 【若者職業的自立支援推進事業38.2億円の内数】

(5) 支援する人員の確保等

- 児童養護施設等の体制整備(事業費全体として拡充)
【児童入所施設措置費等1227.2億円の内数】
- 里親制度広報啓発事業 【0.3億円】
- 児童相談所の相談機能強化等(事業費全体として拡充)
【児童虐待・DV対策等総合支援事業154.2億円の内数】
- ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数、被保護者就労準備支援等事業28.8億円の内数】
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業(拡充) 【0.6億円】

(6) その他の生活支援

- ★ 子育て世代包括支援センターの整備
【子ども・子育て支援交付金1076.2億円の内数】
- 産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施(事業費全体として拡充)
【母子保健衛生費国庫補助金205.9億円の内数】
- ☆ 重層的住宅セーフティネット構築支援事業(事業費全体として拡充) 【同事業費4.5億円の内数】
- ☆ スマートウェルネス住宅等推進事業 【同事業費320.0億円の内数】
- 生活困窮者住居確保給付金 【17.4億円】

3 保護者に対する就労の支援

- ひとり親家庭の親に対する就業支援(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数、公的職業訓練関連予算12.5億円の内数、トライアル雇用奨励金37.8億円の内数、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)662.2億円の内数】
- ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- 生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援(事業費全体として拡充)
【生活困窮者等に対する自立支援策400.0億円の内数、生活保護費負担金2.9兆円の内数】
- ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】
- ひとり親家庭の在宅就業の推進(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業114.3億円の内数】

4 経済的支援

- 児童扶養手当の支給(拡充) 【1783.9億円】
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付 【36.0億円】
- 養育費相談支援の実施(拡充) 【0.6億円】
- △ 養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付 【0.1億円】

5 調査研究・施策の推進体制等

(調査研究)

- ★ 子供の貧困対策に関する調査研究の実施 【0.3億円】
- 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進 【0.8億円】

(施策の推進体制等)

- ★ 子供の貧困対策会議経費 【0.1億円】
- ★ 子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業 【0.2億円】
- ★ 官公民の連携プロジェクト・国民運動展開(拡充) 【1.9億円】

子供の貧困対策に関する主な施策について(平成29年度政府予算案)

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
1 教育の支援					
(1) 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開					
貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置	文部科学省	義務教育費国庫負担金 1,527,058 百万円の内数	義務教育費国庫負担金 1,518,472 百万円の内数	義務教育費国庫負担金 1,524,829 百万円の内数	家庭環境等に左右されず、学校に通う子供の学力が保障されるよう、少人数の習熟度別指導や、放課後補習などの取組を行うため、教職員等の指導体制を充実し、きめ細かな指導を推進する。 [平成29年度予算案] 200人(50人増)
スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充	文部科学省	5,499 百万円	6,888 百万円	5,817 百万円	全ての子供が集う場である学校をプラットフォームとして、不登校や虐待など子供やその家庭が抱える問題への早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用する。
家庭教育支援チーム等による相談対応や情報提供等	文部科学省	73 百万円	163 百万円	73 百万円	全ての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施する。
放課後子供教室における学習支援の実施	文部科学省	学校・家庭・地域の連携協力推進事業 5,246 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 7,541 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 6,435 百万円の内数	地域住民等による小学校での放課後の学習支援、体験機会の提供及び居場所づくりを拡充する。
地域未来塾による学習支援の充実	文部科学省	269 百万円	535 百万円	322 百万円	地域住民の協力やICTの活用により、学習が遅れがちな中高生等の無料の学習支援を拡充する。
土曜日の学習支援の実施	文部科学省	1,221 百万円	地域学校協働活動推進事業 7,541 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 6,435 百万円の内数	民間企業等の多様な経験や技能を持つ外部人材の活用により、土曜日等の特色・魅力のある教育プログラムを充実する。
コミュニティ・スクールの導入促進	文部科学省	160 百万円	230 百万円	162 百万円	学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」について、運営の充実や未導入地域での体制づくりへの支援等により一層の拡大・充実を図ることで、地域とともにある学校づくりを推進する。
補習等のための指導員等派遣事業(高等学校部分)	文部科学省	474 百万円	537 百万円	455 百万円	公立高等学校等に、学力向上や中途退学を防ぐことなどを目的としたサポートスタッフ(退職教員や学校と地域を結ぶコーディネーター等)の配置を充実するための支援を実施する。
多様な学習を支援する高等学校への支援	文部科学省	79 百万円	79 百万円	68 百万円	定時制・通信制課程や総合学科等における多様な学習を支援する高等学校における生徒への支援体制の充実を図る。
各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実	文部科学省	31 百万円	72 百万円	32 百万円	学校と地域社会・産業界との連携を深め、学校における体験的な学習を促進し、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。
地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	文部科学省	12 百万円	26 百万円	8 百万円	「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育を推進する。
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	文部科学省	164 百万円	235 百万円	173 百万円の内数	社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校(専攻科を含む)を指定し、実践研究を行う。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
(2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上					
子ども・子育て支援新制度における利用者負担の軽減	内閣府	子どものための教育・保育 給付費負担金 642,818 百万円 の内数	子どものための教育・保育 給付費負担金 642,818 百万円 の内数 +事項要求	子どものための教育・保育 給付費負担金 787,949 百万円 の内数	全ての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、幼児教育の無償化に向けた取組(保育料負担の減額措置)を段階的に実施する。
幼稚園就園奨励費補助	文部科学省	32,272 百万円	事項要求	33,423 百万円	幼児教育無償化へ向けて、保育料負担軽減のため、所得階層等に応じた幼稚園就園奨励費を支給する。
幼児教育の質向上推進プラン	文部科学省	222 百万円	330 百万円	286 百万円	幼児期における教育内容等に関する調査研究等を通じて幼児教育の質の向上を図るための取組を推進する。
(3) 就学支援の充実					
要保護児童生徒に対する就学援助	文部科学省	783 百万円	961 百万円	714 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。
高等学校等就学支援金交付金等	文部科学省	367,973 百万円	370,362 百万円	366,849 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給する。
高校生等奨学給付金の充実	文部科学省	13,127 百万円	16,267 百万円	13,625 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
その他の高校生等への修学支援	文部科学省	2,653 百万円	2,457 百万円	2,439 百万円	高校中退者の学び直し支援や保護者の失職等による家計急変世帯の生徒への支援、海外の日本人高校生への支援等を行う。 ※予算の一部は「特別支援教育就学奨励費」に含まれる
私立高等学校等の授業料減免	文部科学省	276 百万円	276 百万円	163 百万円	経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料軽減を行った私立高等学校等に対して都道府県が助成を行う場合、国から都道府県に一部補助を行う。
特別支援教育就学奨励費	文部科学省	12,909 百万円	12,909 百万円	12,209 百万円	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の充実に資するため、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。
(4) 大学等進学に対する教育機会の提供					
大学等奨学金事業の充実	文部科学省	87,977 百万円	103,302 百万円 +事項要求	95,471 百万円	経済的理由により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しするため、給付型奨学金制度を創設し、特に経済的に厳しい者を対象に平成29年度から一部先行実施する。また、無利子奨学金の貸与人員を増員し、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を行うとともに、低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃し、必要とする全ての子供たちへの貸与を実現する。
		481 百万円	709 百万円	568 百万円	「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応を加速する。 ※セキュリティ対策強化費含む。
国立大学の授業料減免	文部科学省	31,982 百万円	33,275 百万円	33,275 百万円	意欲と能力のある学生が経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料免除による支援を行う。
私立大学の授業料減免	文部科学省	8,603 百万円	11,189 百万円	10,166 百万円	経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を行う。特に、低所得層に対する授業料減免については、補助率の嵩上げを行い、経済状況にかかわらず学ぶ意欲のある学生への高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
国立高等専門学校等の授業料減免	文部科学省	470 百万円	482 百万円	488 百万円	各国立高専において授業料減免等が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保する。
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究	文部科学省	305 百万円	305 百万円	181 百万円	経済的に困難な専門学校生に対する効果的な支援の在り方等に関する実証研究を行う。
(5)生活困窮世帯等への学習支援					
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習支援	厚生労働省	3,300 百万円	4,385 百万円	3,500 百万円	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、養育に関する保護者への助言等を行う。特に、学校・教育委員会との連携の取組強化を図る。
児童養護施設等で暮らす子供への学習支援	厚生労働省	693 百万円	児童入所施設措置費等 114,187 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 122,716 百万円 の内数	子供の貧困対策の観点から、養育環境等により、十分な学習機会が確保されてこなかった児童養護施設等入所児童に対し、標準的な学力を備えさせ、退所後の自立支援のため学習支援の充実を図る。
地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン～親子の学び・育ち応援プラン～	文部科学省	-	402 百万円	88 百万円	地域の多様な教育資源を効果的に活用し、経済的・社会的困難を抱える親子の状況等にに応じたきめ細かなアプローチを行う多様で特色ある取組モデルを構築することにより、困難を抱える親子が共に学び・育つことを応援し、家庭環境にかかわらず全ての者が活躍できる一億総活躍社会の実現の促進を図る。
(6)その他の教育支援					
夜間中学の設置促進	文部科学省	1 百万円	40 百万円	20 百万円	義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たす夜間中学の設置を促進する。
生活保護制度による教育扶助	厚生労働省	生活保護費負担金 2,871,111 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,907,409 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,880,283 百万円 の内数	生活保護法第13条に基づき、生活保護受給世帯の子供を対象に以下を支給する。 ①義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品 ②義務教育に伴って必要な通学用品 ③学校給食その他義務教育に伴って必要なもの
就学援助制度による学校給食費の補助	文部科学省	1 百万円	1 百万円	1 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学校給食費の援助を実施する。 ※金額は「要保護児童生徒に対する就学援助」の内数
国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する」力応援プロジェクト	文部科学省	国立青少年教育振興機構 運営費交付金 9,029 百万円 の内数	国立青少年教育振興機構 運営費交付金 9,097 百万円 の内数	国立青少年教育振興機構 運営費交付金 8,940 百万円 の内数	生活習慣や自立的行動習慣の定着のための「生活・自立支援キャンプ」、体験活動等への参加にかかる経済的負担を軽減する「子どもゆめ基金」による支援、学生生活を経済的に支援する「学生サポーター制度」による支援を実施する。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
2 生活の支援					
(1) 保護者の生活支援					
生活困窮者自立相談支援事業	厚生労働省	13,622 百万円	13,622 百万円	13,622 百万円	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談体制を構築する。
生活困窮者家計相談支援事業	厚生労働省	1,928 百万円	1,928 百万円	1,059 百万円	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。
相談窓口のワンストップ化の促進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	母子・父子自立支援員に加え、新たに就業支援専門員を配置することで、相談窓口を強化し、ひとり親家庭に対して総合的・包括的な相談支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により児童の世話等を行うことで、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる事業を実施する。
家計管理・生活支援講習会等事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	ひとり親家庭等を対象に、家計管理、子供のしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会の開催や個別相談を実施する。
相談支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	ひとり親家庭が直面する様々な課題に対応するために相談支援を行う。
「待機児童解消加速化プラン」の推進	内閣府 厚生労働省	保育所等整備交付金 53,421 百万円の内数	保育所等整備交付金 56,403 百万円の内数	保育所等整備交付金 56,403 百万円の内数	待機児童の解消に向け、平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、市町村が策定する整備計画に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備の支援や企業における多様な働き方に対応しやすい保育として企業主導型保育事業の推進などに取り組むことにより、保育の受け皿の更なる拡大に必要な措置を総合的に講ずる。
		企業主導型保育事業 79,653 百万円の内数	企業主導型保育事業 131,802 百万円の内数	企業主導型保育事業 130,947 百万円の内数	
		子どものための教育・保育給付費負担金 642,818 百万円の内数	子どものための教育・保育給付費負担金 642,818 百万円の内数 +事項要求	子どものための教育・保育給付費負担金 787,949 百万円の内数	
		子どものための教育・保育給付費補助金 7,200 百万円の内数	子どものための教育・保育給付費補助金 7,200 百万円の内数 +事項要求	子どものための教育・保育給付費補助金 4,876 百万円の内数	
		保育対策総合支援事業費補助金 38,962 百万円の内数	保育対策総合支援事業費補助金 45,055 百万円の内数	保育対策総合支援事業費補助金 39,483 百万円の内数	
		子ども・子育て支援交付金 98,175 百万円の内数	子ども・子育て支援交付金 98,175 百万円の内数 +事項要求	子ども・子育て支援交付金 107,617 百万円の内数	
		子ども・子育て支援整備交付金 15,378 百万円の内数	子ども・子育て支援整備交付金 15,378 百万円の内数	子ども・子育て支援整備交付金 16,253 百万円の内数	

項目	予算所管省庁	28年度当初予算額	29年度予算概算要求額	29年度政府予算案額	取組概要
「放課後子ども総合プラン」の推進	内閣府 文部科学省	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数 +事項要求	子ども・子育て支援交付金 107,617百万円の内数	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進め、放課後の適切な遊びや生活の場の提供、放課後の学習支援や体験機会の提供及び居場所づくりを実施する。
		子ども・子育て支援整備交付金 15,378百万円の内数	子ども・子育て支援整備交付金 15,378百万円の内数	子ども・子育て支援整備交付金 16,253百万円の内数	
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業 5,246百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 7,541百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 6,435百万円の内数	
情報交換事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429百万円の内数	ひとり親家庭等が定期的に集い、お互いの悩みを相談しあう場を設ける。
乳児家庭全戸訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数 +事項要求	子ども・子育て支援交付金 107,617百万円の内数	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握、育児に関する不安や悩みの相談を行う。
養育支援訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数	子ども・子育て支援交付金 98,175百万円の内数 +事項要求	子ども・子育て支援交付金 107,617百万円の内数	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師や助産師、保育士が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導や助言により養育能力を向上させるため支援を行う。
養育費等支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429百万円の内数	母子家庭の母等の養育費の確保のため、養育費に関する専門知識を有する相談員や弁護士を配置し、養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行の手続きに関する相談を実施する。
(2) 子供の生活支援					
子どもの生活・学習支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429百万円の内数	ひとり親家庭の子供に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子供の生活の向上を図る。
社会的養護自立支援事業(仮称)	厚生労働省	—	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,643百万円の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 15,416百万円の内数	平成28年通常国会において成立した改正児童福祉法において、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の対象者に、22歳の年度末までの間にある大学等就学中の者が追加されたことと併せて、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていたが18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者について、原則22歳の年度末まで、引き続き必要な支援を受けることができる事業を実施する。
児童養護施設等の退所児童等へのアフターケアの充実	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 7,309百万円の内数	—	—	29年度からは上記の社会的養護自立支援事業(仮称)に編入

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
身元保証人確保対策	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合 支援事業 7,309 百万円 の内数	—	—	29年度からは上記の社会的養護自立支援事業(仮称)に編入
沖縄子供の貧困緊急対策事業	内閣府	1,000 百万円	1,102 百万円	1,102 百万円	全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた居場所づくりや支援員の配置を、モデル的・集中的に実施する。
(3) 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備					
(4) 子供の就労支援					
母子家庭等就業・自立支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援 事業 11,220 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援 事業 11,472 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援 事業 11,429 百万円 の内数	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスや生活支援サービスを提供するとともに、母子家庭等の児童の健全な成長を支援するため、養育費の確保や面会交流の支援に取り組む。
新卒者等に対する就労支援	厚生労働省	新卒者等に対する就労支 援に係る経費 9,007 百万円 の内数	新卒者等に対する就労支 援に係る経費 10,864 百万円 の内数	新卒者等に対する就労支 援に係る経費 10,746 百万円 の内数	新卒者及び既卒者(卒業後おおむね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細やかな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるために就職面接会等を開催するとともに就職後の職場定着支援を実施する。
ハローワーク等におけるフリーター等の支援	厚生労働省	ハローワーク等におけるフ リーター等の支援に係る経 費 3,422 百万円 の内数	ハローワーク等におけるフ リーター等の支援に係る経 費 3,901 百万円 の内数	ハローワーク等におけるフ リーター等の支援に係る経 費 3,780 百万円 の内数	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、フリーター等に対して正社員就職に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正社員就職に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施する。
ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施	厚生労働省	ジョブカフェにおけるきめ細 やかな就職支援の実施に 係る経費 1,434 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細 やかな就職支援の実施に 係る経費 1,345 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細 やかな就職支援の実施に 係る経費 1,345 百万円 の内数	地域による若年者雇用対策への主体的な取組を推進するため、都道府県が主体的に運営するワンストップセンター(通称:ジョブカフェ)において、在職者も含めた幅広い層の若者を対象に、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職業紹介、各専門施設等への適切な誘導等、地域の実情に応じた就職支援を民間団体に委託して実施する。
若者職業的自立支援推進事業	厚生労働省	若者職業的自立支援推進 事業に係る経費 3,838 百万円 の内数	若者職業的自立支援推進 事業に係る経費 3,839 百万円 の内数	若者職業的自立支援推進 事業に係る経費 3,816 百万円 の内数	地域若者サポートステーションにおいて、高校等の関係機関との連携を強化し、アウトリーチ(訪問)型等による切れ目のない就労支援を実施するなど、高校中退者等の若年無業者等に対する就労支援の一層の推進を図る。
(5) 支援する人員の確保等					
児童養護施設等の体制整備	厚生労働省	児童入所施設措置費等 114,003 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 114,187 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 122,716 百万円 の内数	入所児童に対して適切な支援を行うため、児童養護施設等の職員配置を改善するとともに、児童養護施設等の職員の確保を図るため、民間児童養護施設等の職員の勤続年数に応じた職員の処遇改善を図る。
里親制度広報啓発事業	厚生労働省	31 百万円	31 百万円	31 百万円	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子供の養育を行う里親制度について、里親等への委託を推進するため、民間等のノウハウを活用し、広く国民に広報啓発を行う。
児童相談所の相談機能強化等	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合 支援事業 7,309 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合 支援事業 16,643 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合 支援事業 15,416 百万円 の内数	児童相談所、市町村の体制の強化及び専門性の向上を図り、相談機能を強化する。特に、児童相談所における弁護士等の活用の促進や、市町村における要保護児童等への支援拠点の運営支援、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援 事業 11,220 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援 事業 11,472 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援 事業 11,429 百万円 の内数	相談関係職員の人材の確保や資質の向上のための研修機会の充実等を図る。
		被保護者就労準備支援等 事業 2,877 百万円 の内数	被保護者就労準備支援等 事業 3,137 百万円 の内数	被保護者就労準備支援等 事業 2,877 百万円 の内数	生活保護世帯の支援に当たる職員の資質向上を図るための研修等を行う。
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	厚生労働省	57 百万円	59 百万円	59 百万円	生活困窮者自立支援制度における相談員等の質を確保するための研修等を行う。
(6)その他の生活支援					
子育て世代包括支援センターの整備	内閣府	子ども・子育て支援交付金 98,175 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 98,175 百万円 の内数 +事項要求	子ども・子育て支援交付金 107,617 百万円 の内数	利用者支援事業を活用し、子育て世代包括支援センターを設置・運営する場合の運営費の補助を行う。
産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助 金 18,483 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助 金 20,323 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助 金 20,594 百万円 の内数	産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施により、妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。
重層的住宅セーフティネット構築支援事業	国土交通省	重層的住宅セーフティネット 構築支援事業 210 百万円 の内数	重層的住宅セーフティネット 構築支援事業 527 百万円 の内数	重層的住宅セーフティネット 構築支援事業 450 百万円 の内数	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携し組織する居住支援協議会が行う子育て世帯等の民間賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供等の活動を支援する。
住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業	国土交通省	住宅確保要配慮者あんしん 居住推進事業 2,500 百万円 の内数	-	-	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業により、子育て世帯等の入居や、居住支援協議会による住宅情報等の公開を条件として、空家等の改修工事に対して支援する。
スマートウェルネス住宅等推進事業	国土交通省	-	スマートウェルネス住宅等 推進事業 37,620 百万円 の内数	スマートウェルネス住宅等 推進事業 32,000 百万円 の内数	新たなセーフティネット制度の創設に伴い、既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とする場合の改修費に対して支援する。
生活困窮者住居確保給付金	厚生労働省	1,737 百万円	1,737 百万円	1,737 百万円	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者の就職活動を支えるため家賃費用を有期で給付する。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
3 保護者に対する就労の支援					
ひとり親家庭の親に対する就業支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	児童扶養手当受給者の自立・就業支援のために活用すべき自立支援プログラムを策定し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワーク等との連携のもと、プログラムに基づいた支援を実施する。
		公的職業訓練関連予算 1,366 百万円の内数	公的職業訓練関連予算 1,257 百万円の内数	公的職業訓練関連予算 1,247 百万円の内数	母子家庭の母等を含めた離職中の方が再就職に必要な技能及び知識を習得するためeラーニングを含めた職業訓練を実施する。また、育児等で離職した女性の再就職が円滑に進むよう、公的職業訓練における短時間の訓練コースの設定や、訓練受講の際の託児サービス支援の提供を推進する。
		トライアル雇用奨励金 4,066 百万円の内数	トライアル雇用奨励金 3,865 百万円の内数	トライアル雇用奨励金 3,784 百万円の内数	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を、公共職業安定所等の紹介により一定期間試用雇用した事業主に対して助成し、当該求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。
		特定就職困難者雇用開発助成金 72,905 百万円の内数	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) 72,177 百万円の内数	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) 66,223 百万円の内数	母子家庭の母等の就職困難者を、ハローワーク等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して助成する。
ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	看護師等の養成機関における修業期間における生活費の負担軽減のために一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、入学金の負担を軽減するための高等職業訓練修了支援給付金を支給する。
生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 40,000 百万円の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 42,934 百万円の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 40,000 百万円の内数	生活保護に至る前の生活困窮者に対し相談支援、就労支援など自立に向けた包括的な支援を行う。
		生活保護費負担金 2,871,111 百万円の内数	生活保護費負担金 2,907,409 百万円の内数	生活保護費負担金 2,880,283 百万円の内数	生活保護受給者の就労や自立に向けたインセンティブの強化として、積極的に求職活動に取り組む者への就労活動促進費の支給や安定した職業に就いたこと等により保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給する。
ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	ひとり親に対して教育訓練講座の受講費用の一部を支給する。
ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用の一部を講座修了時及び試験合格時に支給する。
ひとり親家庭の在宅就業の推進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 11,220 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,472 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 11,429 百万円の内数	在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者等を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン事業などを行い、在宅就業希望者等に必要な支援を行う。

項目	予算所管 省庁	28年度 当初予算額	29年度予算概算 要求額	29年度 政府予算案額	取組概要
4 経済的支援					
児童扶養手当の支給	厚生労働省	174,566 百万円	179,798 百万円	178,393 百万円	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金の貸付	厚生労働省	3,810 百万円	3,810 百万円	3,602 百万円	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子供の修学等に必要な資金の貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付金による経済的支援を行う。
養育費相談支援の実施	厚生労働省	55 百万円	56 百万円	56 百万円	養育費相談支援センターで、養育費相談にあたる人材養成のための研修や、養育費の取決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行うことにより、ひとり親家庭の自立の支援を図る。
養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付	法務省	6 百万円	5 百万円	5 百万円	養育費等の取決めについて解説したパンフレット(養育費等の取決めをする際に使用する合意書のひな形を含む)を作成し、市区町村の窓口において離婚届書との同時交付を行う。
5 調査研究・施策の推進体制等					
調査研究					
子供の貧困対策に関する調査研究の実施	内閣府	29 百万円	29 百万円	23 百万円	子供の貧困対策の推進に資するため、子供の貧困に関する調査研究を実施する。平成29年度においては子供の貧困に関する指標のあり方を検討することを想定している。
子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進	厚生労働省	77 百万円	77 百万円	77 百万円	今後の子供の貧困対策の推進に資するよう、子供の貧困に関する調査研究等を実施する。
施策の推進体制等					
子供の貧困対策会議経費	内閣府	9 百万円	9 百万円	7 百万円	「子どもの貧困対策会議」を開催するとともに、子どもの貧困対策会議の下に有識者等で構成される有識者会議を開催し、施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価を行う。
子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業	内閣府	16 百万円	16 百万円	11 百万円	子供の貧困対策の推進を図るため、地方における理解と協力が得られるよう、全国をブロックに分けて、地方における連携体制を支援するための協議会・研修を開催し、特定の地域における支援の好事例を紹介し、他の地域への波及を促進する。
官公民の連携プロジェクト・国民運動展開	内閣府	91 百万円	189 百万円	124 百万円	各地域において、地方公共団体や民間企業・団体による子供の貧困対策推進のための連携ネットワーク体制を通じた取組を加速させるとともに、確実に支援を届けるための各種支援情報等の収集・提供や基金に関する情報発信を通じて、国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を「子供の未来応援国民運動」として推進する。